

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「シェール関連株オープン」は、このたび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは、シェール関連株マザーファンドを通じて、米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第18期末(2022年4月11日)

基準価額	11,503円
純資産総額	1,702百万円
第18期	
騰落率	43.2%
分配金(税引前)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# シェール関連株オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2021年10月12日～2022年4月11日

## 交付運用報告書

第18期(決算日2022年4月11日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年10月12日～2022年4月11日)



期首：8,454円

期末：11,503円 (既払分配金(税引前):600円)

騰落率：43.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年10月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「シェール関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・石油・ガス探査・開発株、総合石油・ガス株、石油・ガス貯蔵・輸送株などの保有がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、総合石油・ガス株のシェブロン、エクソンモービル、オキシデンタル・ペトロリアム、石油・ガス貯蔵・輸送株のシェニエール・エナジー、石油・ガス探査・開発株のデボン・エナジーなどの保有がプラスに寄与しました。
- ・為替市場では、米ドルが円に対して上昇(円安)したことがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、米国のガス公益事業株のUGI CORPなどの下落がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年4月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	80 ( 36 ) ( 42 ) ( 3 )	0.850 (0.384) (0.439) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	14 ( 14 )	0.149 (0.149)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 5 ) ( 1 ) ( 0 )	0.061 (0.054) (0.007) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	100	1.060	
期中の平均基準価額は、9,464円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

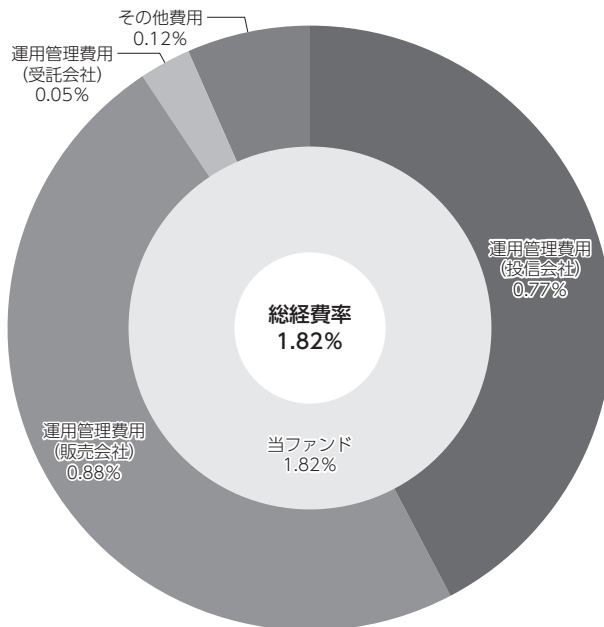
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月10日～2022年4月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年4月10日 期初	2018年4月9日 決算日	2019年4月9日 決算日	2020年4月9日 決算日	2021年4月9日 決算日	2022年4月11日 決算日
基準価額 (円)	9,173	8,820	8,590	4,587	6,682	11,503
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	100	0	0	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.8	△ 1.6	△ 46.6	45.7	81.1
S & P 500指数 (円換算後) 騰落率 (%)	—	6.0	15.9	△ 7.0	49.3	24.9
純資産総額 (百万円)	1,576	1,029	923	381	656	1,702

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) S & P 500指数 (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2021年10月12日～2022年4月11日)

北米株式市場は、2021年10月から2022年1月前半までは、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少による経済活動の正常化への期待や、好調な企業業績が市場参加者の買い安心感となり上昇しました。1月後半になると、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融引き締め政策への警戒感から下落しました。さらに、2月後半にはロシアがウクライナへ侵攻したことで地政学リスクが高まり、一段安の展開となりました。期末にかけては、年初来で大きく調整したハイテク株を中心に業績面から見た割安感が強まり、買い戻しの動きが見られ上昇しました。

原油価格は、2021年10月から12月末まではレンジ内の動きでしたが、2022年に入ると地政学リスクが浮上したことに加え、欧州諸国の脱ロシア産エネルギーの動きから、3月初旬には一時2008年以来の高値を更新しました。一方、原油価格の急騰による経済への影響をおさえようと、米国を中心とした国際エネルギー機関（I E A）加盟国が石油備蓄の放出を決定するなど、安定供給に向けた動きが見られたことから、期末にかけて落ち着いた展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月12日～2022年4月11日)

### <シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、高位を維持しました。

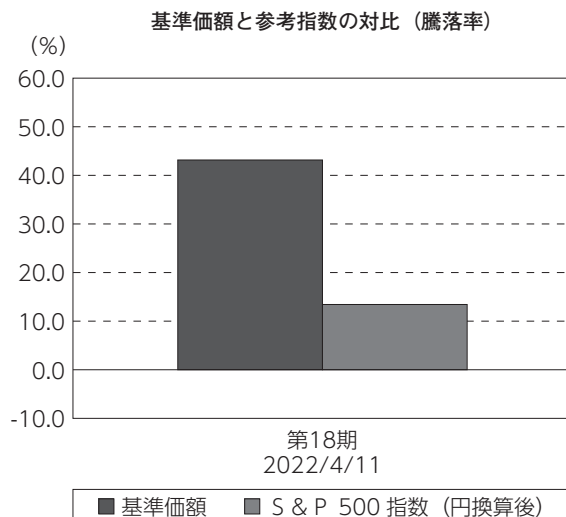
#### ○シェール関連株マザーファンド

運用状況につきましては、引き続き石油・ガス探査・開発株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。個別銘柄では、原油価格や天然ガス価格の上昇の恩恵を受ける企業や、積極的な株主還元を実施している銘柄を選好し、買い付けを行いました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月12日～2022年4月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S & P 500 指数（円換算後）です。

## 分配金

(2021年10月12日～2022年4月11日)

当ファンドは、毎年4月9日および10月9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり600円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2021年10月12日～ 2022年4月11日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	4.957%
当期の収益	562
当期の収益以外	37
翌期繰越分配対象額	2,192

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

北米株式市場は、FRBによる量的金融緩和政策の縮小開始により、短期的には上値の重い展開が予想されます。一方、FRBによる利上げによりインフレが鎮静化に向かい、その後の景気回復に向けた施策が見込まれることなどから、株式市場は、中長期的には底堅い展開になると想定しています。

エネルギーを巡る環境としては、供給面において、ウクライナを巡るロシアの動向から不安定な状態が継続する一方、各国の石油戦略備蓄の放出方針から供給量の増加が期待できます。需要面においては、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や治療薬の処方開始などから経済活動の正常化が期待でき、需要の拡大が見込まれます。以上の点から、均衡のとれた需給環境となり、堅調に推移すると予想されます。

### (運用方針)

#### <シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」を通じて、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。「シェール関連株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

## ○シェール関連株マザーファンド

ファンドの基本方針に基づき、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。個別銘柄では、セクターは石油・ガス探査・開発株および総合石油・ガス株を高位にウェイト付けし、成長性、収益性、財務健全性などを勘案してポートフォリオを構築する予定です。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## お知らせ

該当事項はございません。

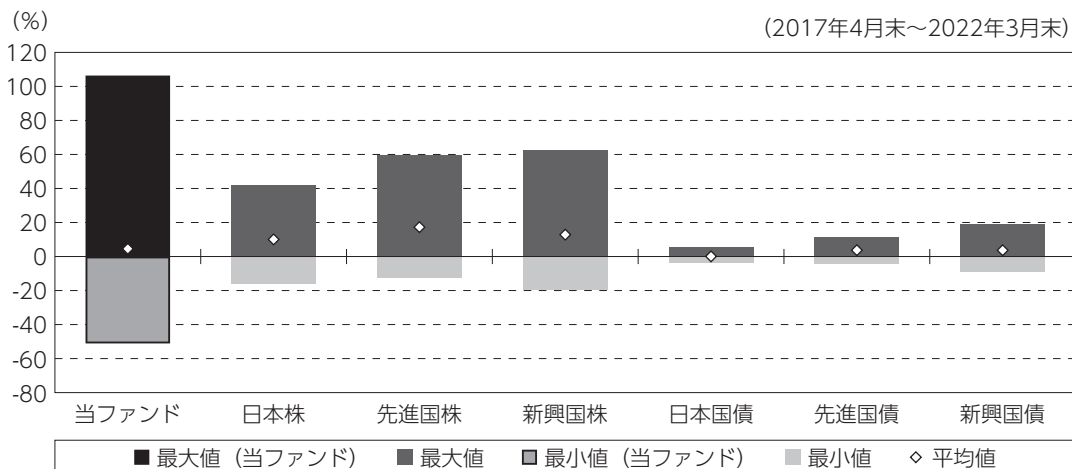
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月25日から2023年4月10日までです。	
運用方針	シェール関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	シェール関連株マザーファンド	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	シェール関連株マザーファンド	投資にあたっては、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および企業の業績動向、成長性等を勘案して行います。
分配方針	毎年4月9日および10月9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	106.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 51.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.6	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年4月11日現在)

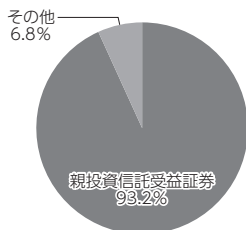
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
シェール関連株マザーファンド	93.2%
組入銘柄数	1銘柄

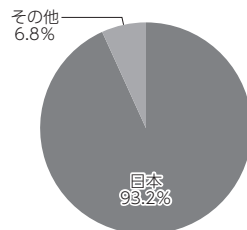
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

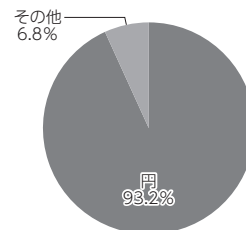
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

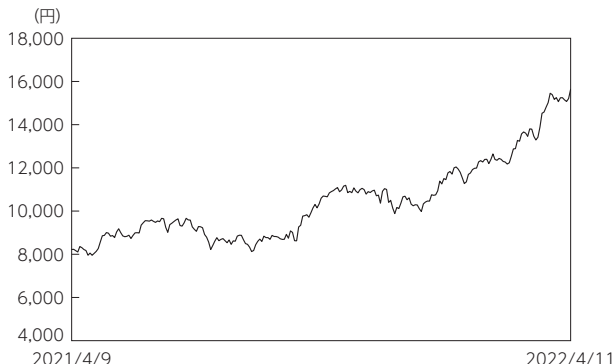
項目	第18期末
	2022年4月11日
純資産総額	1,702,041,586円
受益権総口数	1,479,671,322口
1万口当たり基準価額	11,503円

(注) 期中における追加設定元本額は1,855,175,681円、同解約元本額は1,111,346,547円です。

## 組入上位ファンドの概要

### シェール関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月10日～2022年4月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	27 (27)	0.256 (0.256)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (12) (0)	0.120 (0.118) (0.001)
合計	40	0.376

期中の平均基準価額は、10,510円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

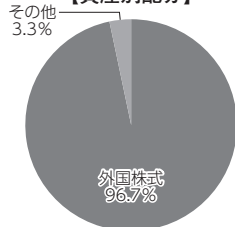
【組入上位10銘柄】

(2022年4月11日現在)

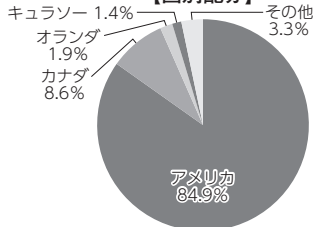
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CHEVRON CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	3.2%
2 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	3.0%
3 CHENIERE ENERGY INC	エネルギー	米ドル	アメリカ	3.0%
4 COTERRA ENERGY INC	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.5%
5 PIONEER NATURAL RESOURCES CO	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.5%
6 DEVON ENERGY CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.4%
7 ANTERO RESOURCES CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.4%
8 DIAMONDBACK ENERGY INC	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.4%
9 EQT CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.4%
10 CONOCOPHILLIPS	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.3%
組入銘柄数	53銘柄			

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

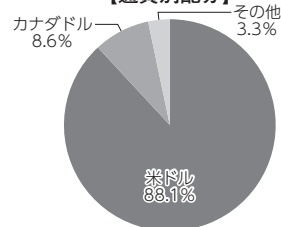
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。